

令和7年度宮城県原子力防災訓練実施結果の概要

1 概要

(1) 図上訓練

- 実施日 令和7年11月11日(火)
- 目的 原子力災害の事態進展に対応した災害対策本部の運営体制の確認
防護措置の対応方針の協議及び応急対策実施の手順確認
- 内容 災害対策本部及びオフサイトセンターの運営訓練、緊急時モニタリング訓練等

(2) 住民避難訓練

- 実施日 令和7年11月15日(土)及び令和8年1月24日(土)
- 目的 女川地域の緊急時対応等に基づく避難、一時移転の手順確認
原子力防災に関する住民の理解促進
- 内容 一時集合場所、避難退域時検査場所及び避難所の運営訓練等

(3) 主催

宮城県、女川町、石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町

(4) 参加者数

- ①関係機関 計98機関 延べ約720人
(国、自衛隊、警察本部、仙台市、栗原市、大崎市、加美町、色麻町等)
- ②住民 229人

2 成果・課題

(1) 図上訓練

【成果】

- ・施設敷地緊急事態から全面緊急事態への事態進展に合わせて、県災害対策本部、県現地災害対策本部、オフサイトセンター間で複合災害に係る情報共有、防護措置資料作成等に係る調整手順を確認することができた。
- ・原子力災害合同対策協議会全体会議開催時にTV会議システムを活用して市町災害対策本部も参集したほか、会議の場以外でも、調整や議論が必要な場合には国と県の現地本部要員が自発的に集合して調整を行うなど、現地本部が担うべき役割を確認することができた。
- ・一部実動訓練として、可搬型モニタリングポストの設置手順を確認することができた。

その他、訓練参加者からは、OIL2 該当後におけるUPZ住民の一時移転の調整手順を確認できた等の訓練成果を評価する意見が寄せられた。



宮城県災害対策本部



原子力災害合同対策協議会全体会議



可搬型モニタリングポストの設置

【課題】

- ・訓練参加者からは、どのように動いてよいか分からなかった、訓練をしながら通信機器の使用方法を把握した等の意見があり、要員役割の理解不足及び習熟度のばらつきが見受けられた。

(2) 住民避難訓練

【成果】

- ・令和5年12月に改定した「女川地域の緊急時対応」に基づき、PAZ及びUPZ住民の一時集合場所から避難退域時検査場所を経由して避難所に至る陸路避難、ヘリコプターを活用した空路避難を実施したほか、レイアウト改善工事を実施した会場において、改善箇所を使用した避難退域時検査場所活動訓練を実施した。
- ・住民参加型の訓練を通じ、放射線防護の基本である屋内退避の重要性や、具体的な避難経路の周知を図った。特に、最新の知見に基づいた啓発資料、放射線測定機器の実技を交えた学習会、孤立地域への物資供給を想定したドローンのデモフライトなど、住民の不安軽減と防災意識の向上に寄与した。

その他、訓練参加住民からは、広報等で示されていた手順を実際に体験できて、万が一の事態に対応できると思うといった訓練成果を実感するような声も寄せられた。



ヘリコプターによる空路避難



避難退域時検査場所における車両検査



ドローン（マルチコプター）による物資供給

【課題】

- ・ドローンによる物資供給について、原子力災害特有の課題を踏まえた供給手段を検討・調整し、具体化する必要がある。
- ・訓練参加住民から訓練の全体の流れがよく分からなかったという意見があり、訓練の背景や目的等の理解促進を図る必要がある。

3 今後の対応

今年度の原子力防災訓練にあたっては、上記に挙げた課題解決を図りながら取り組むこととし、図上訓練においては事前説明を充実し、要員役割の明確化や使用機器を含む参加者全体の習熟度を平準化することで、訓練の実効性を高めたい。住民避難訓練においては、参加住民の納得感、理解度向上のため、訓練行程の中に訓練の背景や目的の丁寧な説明を組み込むなど、目的意識を持った避難行動の定着に努めたい。

本県としては、訓練参加住民や参加関係機関からの意見や訓練評価結果等も踏まえながら、県内市町村と連携して引き続き訓練を実施し、原子力防災体制の充実・強化を図っていく。